

専門職大学院制度の概要

専門職大学院とは、学校教育法第 65 条第 2 項において「大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするもの」と規定されているように、高度な専門職業人の養成を目的とした課程を有する大学院である。専門職大学院の設置については、同法第 4 条の規定により、従来の大学院同様、設置者の申請を受け、文部科学大臣が認可を行うとされている。

また、専門職大学院を置く大学にあっては、当該大学の教育研究等の総合的な状況について、文部科学大臣の認証を受けた者（「認証評価機関」）による評価（いわゆる、機関別評価）に加え、専門職大学院の設置目的に照らし、その教育課程、教員組織、その他教育研究活動の状況について、認証評価機関による評価（いわゆる、分野別評価）を受けるとされている。

< 主な設置基準 >

1 . 標準修業年限 :

2 年又は 1 年以上 2 年未満の期間で各大学が定める。

2 . 教員組織 :

専任教員のうち 3 割以上は、専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者とする。

専門職大学院の専任教員は、大学及び大学院（修士課程、博士課程）の必要専任教員の数に参入できないものとする（平成 25 年まで経過措置あり）。

3 . 教育方法 :

事例研究、 現地調査、 双方向・多方向的な討論及び質疑応答等。

4 . 課程の修了要件 :

研究指導、論文審査は必須としない。

標準修業年限以上在学し、専門職大学院が定める 30 単位以上の修得その他の教育課程の履修により修了とする。

5 . 学位 :

専門職学位（「 修士（専門職）」）

大学院修士課程と専門職大学院との制度比較

事 項	大学院修士課程	専門職大学院(H15.4から) (専門職学位課程)	
			法科大学院(H16.4から)
標準修業年限	・ 2年	・ 2年又は1年以上2年未満の期間で各大学が定める	・ 3年
修了要件	・ 修業年限以上の在学	同左	同左
	・ 30単位以上の修得	・ 30単位以上の修得その他の教育課程の履修	・ 93単位以上
	・ 研究指導	・ 必須としない	同左
	・ 修士論文審査	・ 必須としない	同左
教員組織	・ 教育研究上必要な教員を配置	・ 教育上必要な教員を配置	同左
	・ 研究指導教員及び研究指導補助教員を一定数以上配置	・ 高度の教育上の指導能力があると認められる専任教員を一定数以上配置(修士課程の研究指導教員数の1.5倍の数に、修士課程の研究指導補助教員数を加えた数を置く)	同左
	・ 研究指導教員1人当たりの学生収容定員を分野ごとに規定 (人文社会科学系は教員1人あたり学生20人以下)	・ 教員1人当たりの学生収容定員を修士課程の研究指導教員1人当たりの学生収容定員の4分の3として規定 (例:人文社会科学系は教員1人あたり学生15人以下)	同左 (専任教員1人あたり学生15人以下)
	・ 実務家教員の必置規定なし	・ 必要専任教員中の3割以上を実務家教員をもって充てる	・ 必要専任教員中の2割以上を実務家教員をもって充てる
	・ 学部、研究所等の教員等が兼ねることができる。 (設置基準の教員数に算入できる)	・ 専門職大学院の設置基準に参入する教員は、学部等設置上の教員数に算入できない。ただし学部等の授業科目の担当は可能。(平成25年まで経過措置有り)	同左
具体的な授業方法	-	・ 事例研究、現地調査、双方向・多方向に行われる討論・質疑応答	同左 ・ 少人数教育を基本(法律基本科目は50人が標準)
施設設備	・ 教育研究上必要な講義室、研究室や、機械、器具、また図書等の資料を備える (注)校地・校舎は、借地でも可能なケース有り	同左 ・ 専門職大学院の目的に照らし十分な教育効果をあげることができること	同左 同左
第三者評価	-	・ 各分野毎に継続的な第三者評価を義務付け(5年に1回)	・ 継続的な第三者評価(適格認定)を義務付け(5年に1回)
学 位	・ 「修士()」	・ 修士や博士とは異なる専門職学位 「 修士(専門職) 」	同左 「法務博士(専門職)」

平成17年度 専門職大学院一覧(法科大学院を除く)

【国立大学】

大学院名	研究科・専攻名	入学定員 (人)	開設年度	位 置
北海道大学大学院	経済学研究科 会計情報専攻	20	17年度	北海道
	公共政策学教育部 公共政策学専攻	30		
小樽商科大学大学院	商学研究科 アソシアティブ専攻	35	16年度	北海道
東北大学大学院	法学研究科 公共法政策専攻	30	16年度	宮城県
	経済学研究科 会計専門職専攻	40	17年度	
一橋大学大学院	国際企業戦略研究科 経営・金融専攻	85	15年度	東京都
	国際・公共政策教育部 国際・公共政策専攻	55	17年度	
東京大学大学院	工学系研究科 原子力専攻	15	17年度	茨城県
	公共政策学教育部 公共政策学専攻	100	16年度	東京都
筑波大学大学院	ビジネス科学研究科 国際経営プロフェッショナル専攻	30	17年度	東京都
東京農工大学大学院	技術経営研究科 技術リスクマネジメント専攻	40	17年度	東京都
東京工業大学大学院	イノベーションマネジメント研究科 技術経営専攻	30	17年度	東京都
京都大学大学院	医学研究科 社会健康医学系専攻	22	15年度	京都府
神戸大学大学院	経営学研究科 現代経営学専攻	54	15年度	兵庫県
山口大学大学院	技術経営研究科 技術経営専攻	15	17年度	山口県
香川大学大学院	地域マネジメント研究科 地域マネジメント専攻	30	16年度	香川県
九州大学大学院	経済学府 産業マネジメント専攻	45	15年度	福岡県
	医学系学府 医療経営・管理学専攻	20	15年度	
	人間環境学府 実践臨床心理学専攻	30	17年度	
国立計 13大学 19研究科等 19専攻		726		

【私立大学】

天使大学大学院	助産研究科 助産専攻	40	16年度	北海道
千葉商科大学大学院	会計ファイナンス研究科 会計ファイナンス専攻	70	17年度	千葉県
デジタルハリウッド大学大学院	デジタルコンテンツ研究科 デジタルコンテンツ専攻	80	16年度	東京都
LEC東京リカレント大学大学院	高度専門職研究科 会計専門職専攻	60	17年度	東京都
ビジネス・ブレークスルー大学院大学	経営学研究科 経営管理専攻	82	17年度	東京都
芝浦工業大学大学院	工学マシナリ研究科 工学マシナリ専攻	28	15年度	東京都
青山学院大学大学院	国際マシナリ研究科 国際マシナリ専攻	100	15年度	東京都
	会計プロフェッション研究科 会計プロフェッション専攻	80	17年度	
早稲田大学大学院	公共経営研究科 公共経営学専攻	50	15年度	東京都
	アジア太平洋研究科 国際経営学専攻	150	15年度	
	ファイナンス研究科 ファイナンス専攻	125	16年度	
	会計研究科 会計専攻	100	17年度	
中央大学大学院	国際会計研究科 国際会計専攻	100	15年度	東京都
東京理科大学大学院	総合科学技術経営研究科 総合科学技術経営専攻	50	16年度	東京都
	総合科学技術経営研究科 知的財産戦略専攻	80	17年度	
日本社会事業大学大学院	福祉マシナリ研究科 福祉マシナリ専攻	80	16年度	東京都
法政大学大学院	イノベーション・マシナリ研究科 イノベーション・マシナリ専攻	60	16年度	東京都
	イノベーション・マシナリ研究科 アカウンティング専攻	50	17年度	
明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科 グローバル・ビジネス専攻	80	16年度	東京都
	会計専門職研究科 会計専門職専攻	80	17年度	
日本工業大学大学院	技術経営研究科 技術経営専攻	30	17年度	東京都
京都情報大学院大学	応用情報技術研究科 ウェブ・ビジネス技術専攻	80	16年度	京都府
同志社大学大学院	ビジネス研究科 ビジネス専攻	70	16年度	京都府
大阪工業大学大学院	知的財産研究科 知的財産専攻	30	17年度	大阪府
関西学院大学大学院	経営戦略研究科 経営戦略専攻	100	17年度	兵庫県
	経営戦略研究科 会計専門職専攻	100	17年度	
宝塚造形芸術大学大学院	デザイン経営研究科 デザイン経営専攻	40	16年度	兵庫県
神戸情報大学院大学	情報技術研究科 情報システム専攻	45	17年度	兵庫県
徳島文理大学大学院	総合政策研究科 地域公共政策専攻	10	16年度	徳島県
私立計 21大学 26研究科等 29専攻		2,050		

合計 34大学 45研究科等 48専攻		2,776		
---------------------	--	-------	--	--